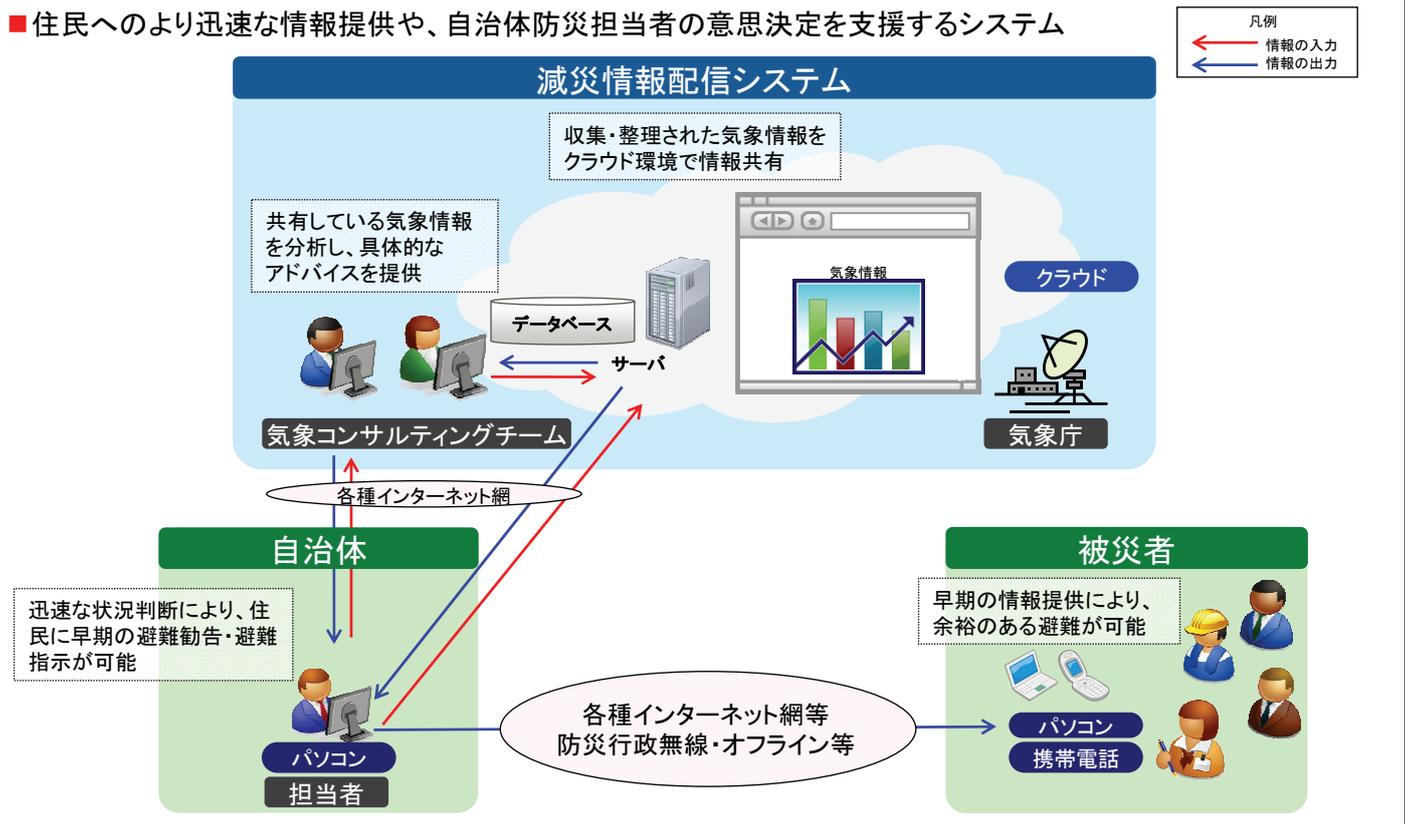


事例2 気象情報等に基づく減災対策支援

減災情報配信システム

■住民へのより迅速な情報提供や、自治体防災担当者の意思決定を支援するシステム



解説

1) 背景・ニーズ

大規模地震により土壌の不安定化や地盤沈下が発生すると、大雨による水害や土砂崩れといった二次災害の危険性が高まります。

大雨災害による被害が発生する前に、そのようなリスクを予め把握し、住民の避難誘導や減災対策をいち早く講じることが求められます。

2) 事例の概要

- 気象庁から提供された降水量などのデータから、大雨災害の危険性を分析し、担当者に知らせます。
- 「被災地自治体向け減災情報配信サービス」(株式会社ハレックス、NTTデータ、他)では、大雨災害のアラートに加えて、災害対応に関する助言を受けることができます。担当者は、早い段階で大雨災害の危険性を把握し、対策を検討することができます。
- 2012年1月現在、東日本大震災で被災した16の自治体で導入されています。特に2011年の台風12号の際には、大雨災害の危険性を事前に把握し、避難誘導等の対応策を検討するために活用されました。

事例のメリット

○情報が随時更新される

災害リスクに関連する様々なデータがリアルタイムで収集・分析されるため、講じるべき対策について迅速に判断することができます。

○サービスの導入・利用が容易にできる

情報提供のためのシステムがクラウド基盤上に構築されるため、庁内のシステムが被災しても容易にサービスを利用することができます。

活用に向けた留意点

住民への情報提供や避難誘導などの運用方法・段取りについて、システムのみならず、平常時から十分に準備しておくことが重要となります。